

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,419,693,805	固定負債	26,320,759,008
有形固定資産	82,374,507,974	地方債	20,506,861,008
事業用資産	48,902,642,143	長期未払金	-
土地	19,896,036,513	退職手当引当金	5,813,898,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,459,707,648	その他	-
建物減価償却累計額	-47,025,394,705	流動負債	4,194,672,614
工作物	14,628,451,859	1年内償還予定地方債	3,450,974,807
工作物減価償却累計額	-12,977,535,772	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	448,083,730
航空機	-	預り金	295,614,077
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	30,515,431,622
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	921,376,600	固定資産等形成分	110,434,891,285
インフラ資産	32,333,223,516	余剰分(不足分)	-28,916,873,220
土地	6,001,073,749		
建物	1,639,595,252		
建物減価償却累計額	-1,111,107,794		
工作物	77,345,997,174		
工作物減価償却累計額	-52,488,690,456		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,957,708,309		
建設仮勘定	931,443,900		
物品	4,202,965,699		
物品減価償却累計額	-3,064,323,384		
無形固定資産	123,270,620		
ソフトウェア	123,270,620		
その他	-		
投資その他の資産	22,921,915,211		
投資及び出資金	11,686,548,068		
有価証券	-		
出資金	11,686,548,068		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	596,747,692		
長期貸付金	58,522,440		
基金	10,591,342,467		
減債基金	1,047,513,000		
その他	9,543,829,467		
その他	-		
徴収不能引当金	-11,245,456		
流動資産	6,613,755,882		
現金預金	1,531,527,843		
未収金	77,383,829		
短期貸付金	19,507,480		
基金	4,995,690,000		
財政調整基金	4,995,690,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,353,270	純資産合計	81,518,018,065
資産合計	112,033,449,687	負債及び純資産合計	112,033,449,687

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	28,388,338,611
業務費用	15,787,776,260
人件費	5,565,070,176
職員給与費	3,998,507,712
賞与等引当金繰入額	448,083,730
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,118,478,734
物件費等	10,010,988,987
物件費	5,590,116,826
維持補修費	729,282,059
減価償却費	3,691,590,102
その他	-
その他の業務費用	211,717,097
支払利息	70,181,244
徴収不能引当金繰入額	11,245,456
その他	130,290,397
移転費用	12,600,562,351
補助金等	5,445,262,864
社会保障給付	4,821,378,432
他会計への繰出金	2,324,648,123
その他	9,272,932
経常収益	1,128,385,638
使用料及び手数料	232,747,206
その他	895,638,432
純経常行政コスト	27,259,952,973
臨時損失	23,068,454
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,068,454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,979,264
資産売却益	6,979,264
その他	-
純行政コスト	27,276,042,163

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	81,049,432,833	109,982,673,563	-28,933,240,730	
純行政コスト(△)	-27,276,042,163		-27,276,042,163	
財源	27,769,721,657		27,769,721,657	
税金等	20,363,259,834		20,363,259,834	
国県等補助金	7,406,461,823		7,406,461,823	
本年度差額	493,679,494		493,679,494	
固定資産等の変動(内部変動)		479,511,985	-479,511,985	
有形固定資産等の増加		4,639,160,234	-4,639,160,234	
有形固定資産等の減少		-3,691,736,181	3,691,736,181	
貸付金・基金等の増加		2,218,150,000	-2,218,150,000	
貸付金・基金等の減少		-2,686,062,068	2,686,062,068	
資産評価差額	-4,247,100	-4,247,100		
無償所管換等	69	69		
その他	-20,847,231	-23,047,232	2,200,001	
本年度純資産変動額	468,585,232	452,217,722	16,367,510	
本年度末純資産残高	81,518,018,065	110,434,891,285	-28,916,873,220	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,650,396,513
業務費用支出	12,049,834,162
人件費支出	5,530,167,057
物件費等支出	6,319,398,885
支払利息支出	70,181,244
その他の支出	130,086,976
移転費用支出	12,600,562,351
補助金等支出	5,445,262,864
社会保障給付支出	4,821,378,432
他会計への繰出支出	2,324,648,123
その他の支出	9,272,932
業務収入	27,481,449,620
税収等収入	20,318,387,775
国県等補助金収入	6,275,308,823
使用料及び手数料収入	355,293,719
その他の収入	532,459,303
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,831,053,107
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,483,282,234
公共施設等整備費支出	4,639,160,234
基金積立金支出	1,841,122,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,799,930,080
国県等補助金収入	1,131,153,000
基金取崩収入	2,637,571,000
貸付金元金回収収入	19,507,480
資産売却収入	11,698,600
その他の収入	-
投資活動収支	-2,683,352,154
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,463,246,344
地方債償還支出	3,463,246,344
その他の支出	-
財務活動収入	3,942,400,000
地方債発行収入	3,942,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	479,153,656
本年度資金収支額	626,854,609
前年度末資金残高	609,059,157
本年度末資金残高	1,235,913,766
前年度末歳計外現金残高	264,276,591
本年度歳計外現金増減額	31,337,486
本年度末歳計外現金残高	295,614,077
本年度末現金預金残高	1,531,527,843

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,611,438,195	固定負債	64,422,986,921
有形固定資産	133,239,792,795	地方債等	34,179,595,082
事業用資産	52,562,466,485	長期未払金	-
土地	20,284,263,209	退職手当引当金	5,813,898,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	24,429,493,839
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,059,650,325
建物	77,947,259,778	1年内償還予定地方債等	5,284,255,916
建物減価償却累計額	-48,842,016,864	未払金	771,184,641
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,031,978,626	前受金	-
工作物減価償却累計額	-14,781,614,864	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	633,767,709
船舶	-	預り金	297,913,797
船舶減価償却累計額	-	その他	72,528,262
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,482,637,246
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,626,635,675
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,821,126,148
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	922,596,600		
インフラ資産	76,712,577,458		
土地	7,049,982,229		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,940,748,075		
建物減価償却累計額	-3,206,235,496		
建物減損損失累計額	-		
工作物	158,355,422,268		
工作物減価償却累計額	-91,605,570,354		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,957,708,309		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,163,319,045		
物品	19,551,308,024		
物品減価償却累計額	-15,586,559,172		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,648,450,846		
ソフトウェア	130,508,626		
その他	4,517,942,220		
投資その他の資産	12,723,194,554		
投資及び出資金	233,543,000		
有価証券	-		
出資金	233,543,000		
その他	-		
長期延滞債権	762,446,142		
長期貸付金	58,522,440		
基金	11,643,034,467		
減債基金	1,047,513,000		
その他	10,595,521,467		
その他	44,306,933		
徴収不能引当金	-18,658,428		
流動資産	11,676,708,578		
現金預金	5,004,519,259		
未収金	1,628,387,713		
短期貸付金	19,507,480		
基金	4,995,690,000		
財政調整基金	4,995,690,000		
減債基金	-		
棚卸資産	41,121,063		
その他	6,296,756		
徴収不能引当金	-18,813,693		
繰延資産	-	純資産合計	90,805,509,527
資産合計	162,288,146,773	負債及び純資産合計	162,288,146,773

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	46,504,414,521
業務費用	25,774,300,377
人件費	9,642,285,297
職員給与費	7,159,876,708
賞与等引当金繰入額	640,130,139
退職手当引当金繰入額	177,001,616
その他	1,665,276,834
物件費等	15,466,759,483
物件費	8,236,120,963
維持補修費	905,110,213
減価償却費	6,081,202,084
その他	244,326,223
その他の業務費用	665,255,597
支払利息	299,746,786
徴収不能引当金繰入額	17,307,857
その他	348,200,954
移転費用	20,730,114,144
補助金等	15,891,793,480
社会保障給付	4,828,795,432
その他	9,525,232
経常収益	7,763,162,019
使用料及び手数料	6,548,192,408
その他	1,214,969,611
純経常行政コスト	38,741,252,502
臨時損失	93,516,937
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,068,454
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,448,483
臨時利益	8,581,587
資産売却益	7,204,264
その他	1,377,323
純行政コスト	38,826,187,852

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,401,627,588	156,984,639,387	-66,583,011,799	-
純行政コスト(△)	-38,826,187,852		-38,826,187,852	
財源	38,010,537,762		38,010,537,762	-
税金等	23,595,305,293		23,595,305,293	-
国県等補助金	14,415,232,469		14,415,232,469	-
本年度差額	-815,650,090		-815,650,090	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,146,508,273	1,146,508,273	
有形固定資産等の増加		6,074,891,225	-6,074,891,225	
有形固定資産等の減少		-6,656,244,144	6,656,244,144	
貸付金・基金等の増加		2,279,626,460	-2,279,626,460	
貸付金・基金等の減少		-2,844,781,814	2,844,781,814	
資産評価差額	-4,247,100	-4,247,100		
無償所管換等	69	69		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,223,779,060	-207,248,408	1,431,027,468	
本年度純資産変動額	403,881,939	-1,358,003,712	1,761,885,651	-
本年度末純資産残高	90,805,509,527	155,626,635,675	-64,821,126,148	

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,442,793,640
業務費用支出	19,712,679,496
人件費支出	9,591,766,825
物件費等支出	9,486,154,918
支払利息支出	299,746,786
その他の支出	335,010,967
移転費用支出	20,730,114,144
補助金等支出	15,891,793,480
社会保障給付支出	4,828,795,432
その他の支出	9,525,232
業務収入	43,946,838,399
税収等収入	22,950,763,137
国県等補助金収入	13,284,079,469
使用料及び手数料収入	6,664,426,103
その他の収入	1,047,569,690
臨時支出	100,263,147
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	100,263,147
臨時収入	1,377,323
業務活動収支	3,405,158,935
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,524,388,769
公共施設等整備費支出	5,618,806,709
基金積立金支出	1,895,264,000
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	7,300,000
その他の支出	18,060
投資活動収入	4,438,377,525
国県等補助金収入	1,201,756,911
基金取崩収入	2,776,783,000
貸付金元金回収収入	30,977,480
資産売却収入	12,017,100
その他の収入	416,843,034
投資活動収支	-3,086,011,244
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,485,587,887
地方債等償還支出	5,485,587,887
その他の支出	—
財務活動収入	5,115,606,777
地方債等発行収入	4,519,900,000
その他の収入	595,706,777
財務活動収支	-369,981,110
本年度資金収支額	-50,833,419
前年度末資金残高	4,759,738,601
比例連結割合変更に伴う差額	—
本年度末資金残高	4,708,905,182
前年度末歳計外現金残高	264,276,591
本年度歳計外現金増減額	31,337,486
本年度末歳計外現金残高	295,614,077
本年度末現金預金残高	5,004,519,259

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計

③ 後期高齢者医療事業特別会計

④ 介護保険事業特別会計

⑤ 病院事業会計

⑥ 水道事業会計

⑦ 下水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	150,814,142,894	固定負債	64,509,226,102
有形固定資産	133,246,648,123	地方債等	34,181,073,332
事業用資産	52,564,190,006	長期未払金	-
土地	20,284,263,209	退職手当引当金	5,836,590,372
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	24,491,562,398
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,347,724,189
建物	77,948,938,515	1年内償還予定地方債等	5,284,255,916
建物減価償却累計額	-48,843,692,380	未払金	890,052,329
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	17,033,698,926	前受金	149,552,114
工作物減価償却累計額	-14,781,614,864	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	634,190,205
船舶	-	預り金	301,907,367
船舶減価償却累計額	-	その他	87,766,258
船舶減損損失累計額	-	負債合計	71,856,950,291
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	155,832,901,437
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-64,538,624,472
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	922,596,600		
インフラ資産	76,712,577,458		
土地	7,049,982,229		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,940,748,075		
建物減価償却累計額	-3,206,235,496		
建物減損損失累計額	-		
工作物	158,355,422,268		
工作物減価償却累計額	-91,605,570,354		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,972,620,000		
その他減価償却累計額	-1,957,708,309		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,163,319,045		
物品	19,582,275,482		
物品減価償却累計額	-15,612,394,823		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,725,322,188		
ソフトウェア	207,379,968		
その他	4,517,942,220		
投資その他の資産	12,842,172,583		
投資及び出資金	115,543,000		
有価証券	-		
出資金	115,543,000		
その他	-		
長期延滞債権	762,842,156		
長期貸付金	58,522,440		
基金	11,879,564,633		
減債基金	1,047,513,000		
その他	10,832,051,633		
その他	44,396,443		
徴収不能引当金	-18,696,089		
流動資産	12,337,084,362		
現金預金	5,434,913,752		
未収金	1,698,163,919		
短期貸付金	19,507,480		
基金	4,999,251,063		
財政調整基金	4,999,251,063		
減債基金	-		
棚卸資産	46,640,029		
その他	157,425,251		
徴収不能引当金	-18,817,132		
繰延資産	-	純資産合計	91,294,276,965
資産合計	163,151,227,256	負債及び純資産合計	163,151,227,256

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	54,581,388,297
業務費用	26,866,909,365
人件費	10,000,764,098
職員給与費	7,437,135,167
賞与等引当金繰入額	655,278,733
退職手当引当金繰入額	181,726,711
その他	1,726,623,487
物件費等	15,999,088,445
物件費	8,754,522,625
維持補修費	916,242,719
減価償却費	6,083,996,878
その他	244,326,223
その他の業務費用	867,056,822
支払利息	299,746,786
徴収不能引当金繰入額	17,348,957
その他	549,961,079
移転費用	27,714,478,932
補助金等	22,841,092,831
社会保障給付	4,828,795,432
その他	44,590,669
経常収益	8,571,920,778
使用料及び手数料	6,548,192,408
その他	2,023,728,370
純経常行政コスト	46,009,467,519
臨時損失	96,029,167
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,068,454
損失補償等引当金繰入額	1,581,700
その他	71,379,013
臨時利益	8,581,587
資産売却益	7,204,264
その他	1,377,323
純行政コスト	46,096,915,099

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	90,955,957,359	157,121,805,393	-66,165,848,034	-
純行政コスト(△)	-46,096,915,099		-46,096,915,099	-
財源	45,215,814,732		45,215,814,732	-
税金等	25,435,931,447		25,435,931,447	-
国県等補助金	19,779,883,285		19,779,883,285	-
本年度差額	-881,100,367		-881,100,367	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,077,464,965	1,077,464,965	
有形固定資産等の増加		6,151,886,758	-6,151,886,758	
有形固定資産等の減少		-6,658,790,461	6,658,790,461	
貸付金・基金等の増加		2,350,807,588	-2,350,807,588	
貸付金・基金等の減少		-2,921,368,850	2,921,368,850	
資産評価差額	-4,247,100	-4,247,100		
無償所管換等	69	69		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-113,440	55,064	-168,504	-
その他	1,223,780,444	-207,247,024	1,431,027,468	
本年度純資産変動額	338,319,606	-1,288,903,956	1,627,223,562	-
本年度末純資産残高	91,294,276,965	155,832,901,437	-64,538,624,472	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,532,732,934
業務費用支出	20,821,082,450
人件費支出	9,964,511,777
物件費等支出	10,008,921,842
支払利息支出	299,746,786
その他の支出	547,902,045
移転費用支出	27,711,650,484
補助金等支出	22,837,714,236
社会保障給付支出	4,828,795,432
その他の支出	45,140,816
業務収入	51,960,625,101
税収等収入	24,791,389,291
国県等補助金収入	18,648,730,285
使用料及び手数料収入	6,664,426,103
その他の収入	1,856,079,422
臨時支出	100,263,147
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	100,263,147
臨時収入	1,377,323
業務活動収支	3,329,006,343
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,602,328,315
公共施設等整備費支出	5,625,828,662
基金積立金支出	1,966,181,593
投資及び出資金支出	3,000,000
貸付金支出	7,300,000
その他の支出	18,060
投資活動収入	4,514,964,561
国県等補助金収入	1,201,756,911
基金取崩収入	2,853,370,036
貸付金元金回収収入	30,977,480
資産売却収入	12,017,100
その他の収入	416,843,034
投資活動収支	-3,087,363,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,488,010,076
地方債等償還支出	5,486,400,287
その他の支出	1,609,789
財務活動収入	5,115,606,777
地方債等発行収入	4,519,900,000
その他の収入	595,706,777
財務活動収支	-372,403,299
本年度資金収支額	-130,760,710
前年度末資金残高	5,269,999,105
比例連結割合変更に伴う差額	1,356
本年度末資金残高	5,139,239,751
前年度末歳計外現金残高	264,336,281
本年度歳計外現金増減額	31,337,720
本年度末歳計外現金残高	295,674,001
本年度末現金預金残高	5,434,913,752

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計
- ④ 介護保険事業特別会計
- ⑤ 病院事業会計
- ⑥ 水道事業会計
- ⑦ 下水道事業会計
- ⑧ 滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑨ 滋賀県市町村職員研修センター（全部連結）
- ⑩ 滋賀県後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑪ 公益財団法人 ひばり（全部連結）
- ⑫ 一般財団法人 高島まちおこし公社（全部連結）
- ⑬ 公益社団法人 びわ湖高島観光協会（全部連結）

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし